

運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2015年5月27日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	主としてSBI TOPIX100・インデックス マザーファンドに投資し、TOPIX100インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド （ベビーフンド）	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド （ベビーフンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI TOPIX100・ インデックスファンド ＜DC年金＞

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI TOPIX100・インデックスファンド＜DC年金＞」は、2015年5月27日に第13期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
		税金 分配	期騰落率	期騰落率	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2011年5月27日)	6,286	0	△4.2	567.28	△6.1	98.6	550
10期(2012年5月28日)	5,463	0	△13.1	481.18	△15.2	99.1	768
11期(2013年5月27日)	8,910	0	63.1	771.21	60.3	98.2	1,823
12期(2014年5月27日)	9,312	0	4.5	791.23	2.6	98.5	2,348
13期(2015年5月27日)	13,092	0	40.6	1,100.46	39.1	96.7	3,827

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2014年5月27日	9,312	—	791.23	—	98.5
5月末	9,353	0.4	794.69	0.4	98.6
6月末	9,777	5.0	830.73	5.0	99.1
7月末	9,956	6.9	846.19	6.9	99.4
8月末	9,815	5.4	834.37	5.5	99.7
9月末	10,341	11.1	872.18	10.2	98.4
10月末	10,433	12.0	880.59	11.3	98.0
11月末	11,063	18.8	934.78	18.1	97.4
12月末	10,963	17.7	925.57	17.0	97.8
2015年1月末	10,946	17.5	924.32	16.8	97.7
2月末	11,838	27.1	1,001.17	26.5	98.8
3月末	12,072	29.6	1,012.77	28.0	97.8
4月末	12,550	34.8	1,053.93	33.2	96.4
(期末)					
2015年5月27日	13,092	40.6	1,100.46	39.1	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

TOPIX100・インデックスは、東京証券取引所の株価指数「TOPIX」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに6つに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。TOPIX100の構成銘柄は、上場後6カ月以上経過した東証市場第一部銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い100銘柄で構成されています。なお、TOPIX100に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年5月28日から2015年5月27日まで）

○基準価額等の推移



期首：9,312円

期末：13,092円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：40.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、期首（2014年5月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) ベンチマークはTOPIX100・インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首9,312円から始まったあと、概ねTOPIX100・インデックスに連動した値動きとなりました。期初は、好決算企業への買いなどを背景に堅調に推移しましたが、期の半ばに世界経済の減速懸念や為替の円高推移への警戒感から大きく下落し、2014年10月17日に当期の最安値である9,216円をつけました。その後、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇すると、年末から年始にかけては変動幅の大きい展開が続きました。期の後半は、良好な需給環境や株主価値を意識した企業経営姿勢の変化への好感、企業業績改善期待などを背景に上昇が続き、決算日である2015年5月27日の基準価額は当期の最高値である13,092円で終わりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念に加え、為替の円高推移やエボラ出血熱の感染拡大への警戒感から10月中旬にかけ大きく下落しました。その後、米株高や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。さらに、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。年末にかけては、原油価格の急落による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加緩和期待から上昇する局面もあり、ボラティリティの高い展開が続きました。

期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感して反発すると、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を好感し上昇基調が続きました。米景気減速懸念や欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面はあったものの、企業業績改善期待を背景に株価は続伸し、日経平均株価が2万円台を回復して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

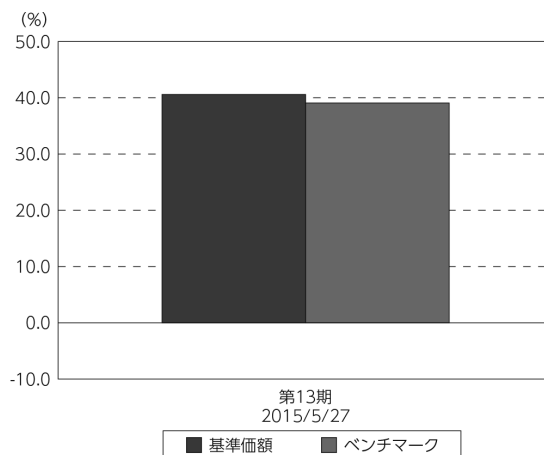
当ファンドはTOPIX100インデックスに連動する投資成果を目指し、「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期における基準価額の騰落率は+40.6%となり、ベンチマークである「TOPIX100・インデックス」の+39.1%を概ね1.5%上回りました。

株式配当金の受取りがプラスに寄与した一方、売買手数料などの諸費用を支払ったことがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) ベンチマークは、TOPIX100・インデックスです。

○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2014年5月28日～ 2015年5月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,967

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」受益証券に投資する方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月28日～2015年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.259	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.108)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	TOPIX100の商標使用に係る基本料
合 計	33	0.304	
期中の平均基準価額は、10,758円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年5月28日～2015年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	千口 804,612	千円 996,490	千口 464,122	千円 574,640

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2014年5月28日～2015年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	908,378千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,840,091千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月28日～2015年5月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	2,195,115	2,535,604	3,816,338

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド	3,816,338	99.1
コール・ローン等、その他	36,271	0.9
投資信託財産総額	3,852,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,852,609,702
コール・ローン等	36,270,971
SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド(評価額)	3,816,338,722
未収利息	9
(B) 負債	24,901,162
未払解約金	20,555,154
未払信託報酬	4,184,008
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,827,708,540
元本	2,923,656,230
次期繰越損益金	904,052,310
(D) 受益権総口数	2,923,656,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,092円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,521,538,007円
期中追加設定元本額	1,432,878,051円
期中一部解約元本額	1,030,759,828円

○損益の状況 (2014年5月28日～2015年5月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,142
受取利息	2,142
(B) 有価証券売買損益	906,547,912
売買益	1,046,486,213
売買損	△ 139,938,301
(C) 信託報酬等	△ 7,891,140
(D) 当期損益金(A+B+C)	898,658,914
(E) 前期繰越損益金	239,662,209
(F) 追加信託差損益金	△ 234,268,813
(配当等相当額)	(1,188,111,668)
(売買損益相当額)	(△1,422,380,481)
(G) 計(D+E+F)	904,052,310
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	904,052,310
追加信託差損益金	△ 234,268,813
(配当等相当額)	(1,191,139,561)
(売買損益相当額)	(△1,425,408,374)
分配準備積立金	1,138,321,123

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,766,747円)、費用控除後の有価証券等損益額(837,892,167円)、信託約款に規定する収益調整金(1,191,139,561円)および分配準備積立金(239,662,209円)より分配対象収益は2,329,460,684円(10,000口当たり7,967円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

運用報告書(全体版)について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

第13期 運用報告書

(決算日 2015年5月27日)

SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド

受益者のみなさまへ

「SBI TOPIX100・インデックスファンド<DC年金>」が投資対象とするマザーファンド「SBI TOPIX100・インデックス マザーファンド」の第13期（2014年5月28日から2015年5月27日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、TOPIX100インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2011年5月27日)	7,152	△ 3.9	567.28	△ 6.1	98.9	548
10期(2012年5月28日)	6,230	△12.9	481.18	△15.2	99.3	766
11期(2013年5月27日)	10,185	63.5	771.21	60.3	98.3	1,821
12期(2014年5月27日)	10,665	4.7	791.23	2.6	98.8	2,341
13期(2015年5月27日)	15,051	41.1	1,100.46	39.1	97.0	3,816

(注1) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2014年5月27日	円	%		%	%
	10,665	—	791.23	—	98.8
5月末	10,712	0.4	794.69	0.4	98.9
6月末	11,202	5.0	830.73	5.0	99.5
7月末	11,410	7.0	846.19	6.9	99.6
8月末	11,251	5.5	834.37	5.5	99.9
9月末	11,858	11.2	872.18	10.2	98.8
10月末	11,966	12.2	880.59	11.3	98.3
11月末	12,695	19.0	934.78	18.1	97.7
12月末	12,583	18.0	925.57	17.0	98.4
2015年1月末	12,566	17.8	924.32	16.8	98.2
2月末	13,595	27.5	1,001.17	26.5	99.0
3月末	13,869	30.0	1,012.77	28.0	98.2
4月末	14,423	35.2	1,053.93	33.2	96.8
(期末) 2015年5月27日					
	15,051	41.1	1,100.46	39.1	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 未払金等がある場合は、株式組入比率が100%を超えることがあります。

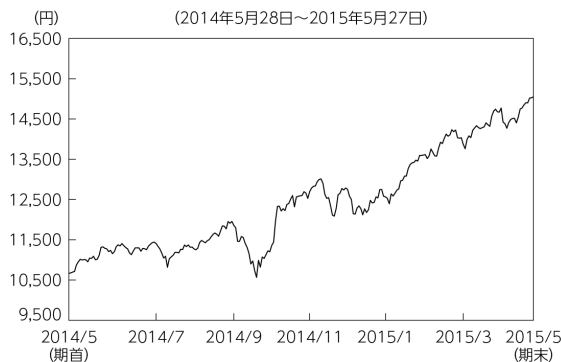
(注3) ベンチマークは2009年3月31日まではニュージャパン・インデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100インデックスに変更しております。

(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年5月28日から2015年5月27日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は期首10,665円から始まったあと、期末には15,051円となりました。期を通じて騰落率は+41.1%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2014/5/27	2015/5/27	2014/10/17	2015/5/27
基準価額 (円)	10,665	15,051	10,565	15,051

【組入上位10銘柄】

(2015年5月27日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
4	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	2.5
5	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.5
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.2
8	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.9
9	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.8
10	ファナック	電気機器	円	日本	1.8
組入銘柄数		100銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

当マザーファンドは「TOPIX100インデックス」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。インデックスとの乖離を最小限に抑えるべくトラッキングエラーやリスクを管理し、組入比率を高位に維持することなどにより、ほぼTOPIX100インデックスに近い運用を行いました。

○今後の見通しと運用方針

引き続きわが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX100・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月28日～2015年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.034	
期中の平均基準価額は、12,344円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年5月28日～2015年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		430	651,460	159	256,918
		(14)	(ー)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年5月28日～2015年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	908,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,840,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2014年5月28日～2015年5月27日)

株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	6.5	45,136	6,944	トヨタ自動車	3.1	20,047	6,467
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.6	27,060	650	ファナック	0.4	7,716	19,290
ソフトバンク	2.8	20,464	7,308	旭硝子	13	7,363	566
マツダ	7.7	18,899	2,454	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	6,909	628
KDDI	2.5	15,311	6,124	ニコン	4.5	6,652	1,478
楽天	11.8	15,188	1,287	三井住友フィナンシャルグループ	1.5	6,560	4,373
みずほフィナンシャルグループ	75.1	15,116	201	SMC	0.2	6,287	31,436
三井住友フィナンシャルグループ	3.5	15,055	4,301	日本電信電話	0.9	5,973	6,637
本田技研工業	3.9	14,335	3,675	本田技研工業	1.5	5,301	3,534
日本電信電話	1.9	12,943	6,812	三井物産	3.1	5,081	1,639

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月28日～2015年5月27日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				
国際石油開発帝石	12.1	14.6		22,075
建設業 (1.7%)				
大東建託	0.9	1		13,790
大和ハウス工業	7	8.1		24,065
積水ハウス	6.6	8.6		17,724
日揮	2	3		7,353
食料品 (3.5%)				
アサヒグループホールディングス	5	5.6		22,472
麒麟ホールディングス	10.6	11.3		19,769
味の素	6	6		15,384
日本たばこ産業	13.8	15.4		71,633
繊維製品 (0.6%)				
東レ	17	20		20,890
化学 (4.8%)				
旭化成	14	16		17,760
信越化学工業	4.2	4.7		35,527
三菱ケミカルホールディングス	14.5	16.2		12,472
花王	6	7		40,376
富士フイルムホールディングス	5.3	5.9		27,759
資生堂	4.1	4.6		11,460
日東電工	1.9	2		18,966
ユニ・チャーム	1.4	5.3		14,466
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	8.7	9.7		57,744
アステラス製薬	26.7	29.6		53,753
エーザイ	2.9	3.4		26,914
第一三共	7.3	8.7		20,184
大塚ホールディングス	4.6	5.2		20,326
石油・石炭製品 (0.4%)				
JXホールディングス	25.7	28.8		15,940
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	7.3	8.1		40,508
ガラス・土石製品 (-%)				
旭硝子	11	-		-

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.5%)				
新日鐵住金	98	110		37,521
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.9	6.6		19,687
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属鉱山	6	7		13,464
住友電気工業	8.7	9.8		19,453
機械 (4.2%)				
SMC	0.7	0.8		29,500
小松製作所	10.8	12.7		33,204
クボタ	12	12		23,616
ダイキン工業	3	3.6		33,991
三菱重工業	39	42		33,163
電気機器 (14.9%)				
日立製作所	53	59		49,866
東芝	44	52		21,403
三菱電機	22	25		41,975
日本電産	2.4	2.7		24,351
富士通	21	24		16,548
パナソニック	25.3	30.2		55,401
ソニー	12.2	16.2		62,021
キーエンス	0.5	0.6		39,906
ファナック	2.5	2.6		69,394
京セラ	3.9	4.1		27,687
村田製作所	2.3	2.6		52,962
キヤノン	12.8	14.4		62,251
リコー	6.7	7.5		9,622
東京エレクトロン	2	2.1		16,130
輸送用機器 (15.2%)				
デンソー	5.5	6.1		39,101
日産自動車	31.1	34.8		44,561
いすゞ自動車	13	7.8		13,162
トヨタ自動車	30.8	34.2		290,563
マツダ	-	7.4		19,643
本田技研工業	19.9	22.3		93,894
スズキ	4.6	5.2		22,227

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士重工業	7.5	8.4	39,391
精密機器 (0.7%)			
ニコン	4.1	—	—
HOYA	5.4	5.9	27,585
その他製品 (1.1%)			
大日本印刷	7	8	10,552
任天堂	1.4	1.5	31,140
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	7.3	7.6	14,044
関西電力	9	10.1	13,917
東京瓦斯	26	30	20,217
大阪瓦斯	23	26	12,890
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	4.1	4.5	51,637
西日本旅客鉄道	2	2.4	17,820
東海旅客鉄道	2	2.2	47,982
ヤマトホールディングス	4.1	4.4	11,341
空運業 (0.4%)			
ANAホールディングス	44	49	16,405
情報・通信業 (7.9%)			
日本電信電話	8.6	9.6	82,147
KDDI	6.8	24.8	70,494
NTTドコモ	18	18.9	42,222
ソフトバンク	10.7	12.9	95,511
卸売業 (4.3%)			
伊藤忠商事	17.4	20.5	34,798
丸紅	19	21.4	15,671
三井物産	20.1	20.7	36,111
住友商事	12.9	14.4	21,261
三菱商事	17.1	18.7	52,565
小売業 (2.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	9.1	10.2	53,254
イオン	8.7	10.1	16,826

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	0.4	0.5	25,465	
銀行業 (11.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	165.6	196.2	175,912	
りそなホールディングス	20.8	28.6	19,756	
三井住友トラスト・ホールディングス	43	54	30,159	
三井住友フィナンシャルグループ	16.5	18.5	102,157	
横浜銀行	14	16	12,153	
みずほフィナンシャルグループ	283.6	341	87,296	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
大和証券グループ本社	22	23	22,374	
野村ホールディングス	44.7	50	41,240	
保険業 (4.2%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4.9	5.4	24,408	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.5	7.8	29,573	
第一生命保険	11	15.7	33,998	
東京海上ホールディングス	8.5	9.9	50,064	
T&Dホールディングス	7.5	8.9	16,255	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	13.6	17.3	33,501	
不動産業 (3.4%)				
三井不動産	10	13	48,275	
三菱地所	15	18	49,707	
住友不動産	5	6	29,127	
サービス業 (1.8%)				
オリエンタルランド	0.6	2.8	22,864	
楽天	—	11.3	23,379	
セコム	2.4	2.5	21,420	
合 計	株 数・金 額	1,717	2,002	3,700,472
	銘柄数<比率>	100	100	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注5) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,700,472	% 97.0
コール・ローン等、その他	115,966	3.0
投資信託財産総額	3,816,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,816,438,485
コール・ローン等	84,771,637
株式(評価額)	3,700,472,600
未収配当金	31,194,225
未収利息	23
(B) 純資産総額(A)	3,816,438,485
元本	2,535,604,759
次期繰越損益金	1,280,833,726
(C) 受益権総口数	2,535,604,759口
1万口当たり基準価額(B/C)	15,051円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,195,115,117円
期中追加設定元本額	804,612,097円
期中一部解約元本額	464,122,455円
期末における元本の内訳	
SBI TOPIX100・インデックスファンド(DC年金)	2,535,604,759円

○損益の状況 (2014年5月28日～2015年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,298,046
受取配当金	61,265,860
受取利息	4,493
その他収益金	27,693
(B) 有価証券売買損益	992,094,068
売買益	995,385,297
売買損	△ 3,291,229
(C) 当期損益金(A+B)	1,053,392,114
(D) 前期繰越損益金	146,081,254
(E) 追加信託差損益金	191,877,903
(F) 解約差損益金	△ 110,517,545
(G) 計(C+D+E+F)	1,280,833,726
次期繰越損益金(G)	1,280,833,726

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。